

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山田 尚人
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,385,371	5,992,443	12,409,209
経常利益 (千円)	97,067	274,309	323,010
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	190,688	176,102	753,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	422,231	134,361	1,227,344
純資産額 (千円)	9,481,154	8,340,326	8,586,505
総資産額 (千円)	13,138,875	12,432,045	12,989,347
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	8.53	7.88	33.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	67.1	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,461	137,880	1,131,593
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,945	449,459	452,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,837	199,275	70,794
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,832,026	1,526,806	2,191,399

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.10	3.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第94期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第93期及び第93期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国経済の足踏みや中国経済の減速、さらには英国のEU離脱決定による欧州経済の先行き懸念等、様々な課題が指摘されています。また、国内経済も依然として不透明感が拭えない状態が続いています。

このような経済環境のなか、当社は本年4月に代表取締役の交代を含む、組織及び役員体制の変更を実施しました。新体制のもと、経営ビジョンとして「車載産業への参入」を掲げ、担当部署として経営企画室を新設して実現に向けたロードマップの策定を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の販売面につきましては、中国及び東南アジアにおけるエアコン向け及びOA機器向け等で一定の売上を確保したものの、急激な円高の影響及び国内における産業機器向けの不振により、全体としては前年同期よりも減少しました。

生産・技術面につきましては、生産技術力・製品開発力の強化に努めており、本年8月には埼玉事業所内にて新工場が完成し、10月以降、順次稼働を開始しています。

また、昨年4月にスタートした第9次中期経営計画で掲げた「成長」と「土台作り」を実現するため、「やり遂げる力」と「創りだす力」の強化を図ります。追加施策として「新商品比率の引き上げ」「新規顧客の開拓」「重点分野への攻め」「技術系人材の増強」「“コミットメント”の浸透」を推進してまいります。

なお、米国においては、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は終了しており、集団民事訴訟については原告側と和解が成立し、現在管轄裁判所の承認手続き中であり、その他の複数の国では、競争法規制当局による調査が継続中であり、カナダにおいては集団民事訴訟が提起されています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59億92百万円（前年同期比94%）、営業利益は2億31百万円（同172%）、経常利益は2億74百万円（同283%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億76百万円（前年同期は1億90百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

産業機器向けは不振であったものの、海外におけるエアコン向け等が好調であり、出荷数量は前年同期比で増加しました。しかし、円高の影響を大きく受け、ノイズ関連製品の売上高は38億61百万円（前年同期比95%）となりました。

サージ関連製品

屋外LED照明用電源向けやエアコン向けは好調でしたが、産業機器向けの受注減少及び円高の影響を大きく受け、サージ関連製品の売上高は9億94百万円（同94%）となりました。

表示関連製品

照明用LED及び産業機器向けの受注が好調でしたが、海外での売上が減少し、表示関連製品の売上高は8億31百万円（同89%）となりました。

センサー関連製品

前年度、堅調であった時計指針補正用等が減少しました。その結果、センサー関連製品の売上高は3億4百万円（同93%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物が前連結会計年度末から6億64百万円減少（前年同期2億77百万円の増加）し、15億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益2億78百万円、減価償却費1億28百万円、たな卸資産の増加78百万円、仕入債務の増加1億16百万円、未払金の減少3億44百万円等があったことにより、合計では1億37百万円の収入（前年同期5億84百万円の収入）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出4億47百万円等があり、合計では4億49百万円の支出（前年同期3億70百万円の支出）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、配当金の支払1億11百万円等により、合計では1億99百万円の支出（前年同期56百万円の収入）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億91百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36,020	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,660	9.01
T P R 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	14,400	6.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	10,824	4.72
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	7,416	3.24
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	6,385	2.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	4,650	2.03
岡谷電機産業従業員投資会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	3,399	1.48
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,570	1.12
K O A 株式会社	長野県伊那市荒井3672番地	2,560	1.12
計	-	108,886	47.50

(注) 1. 上記の他に当社が保有する自己株式が 570,142株ある。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,316,000	223,160	
単元未満株式	普通株式 35,462		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,160	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	570,100		570,100	2.49
計		570,100		570,100	2.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,399	2,526,806
受取手形及び売掛金	3,853,421	3,730,801
商品及び製品	574,408	580,017
仕掛品	307,056	327,744
原材料及び貯蔵品	544,575	501,116
繰延税金資産	194,060	191,257
その他	279,500	245,286
貸倒引当金	12,783	11,745
流動資産合計	8,931,639	8,091,284
固定資産		
有形固定資産	2,184,676	2,513,425
無形固定資産	13,949	14,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,670,780	1,620,296
繰延税金資産	99,426	105,267
その他	88,876	87,593
投資その他の資産合計	1,859,082	1,813,158
固定資産合計	4,057,708	4,340,761
資産合計	12,989,347	12,432,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	971,996	1,032,759
短期借入金	454,550	233,733
未払法人税等	32,027	107,531
訴訟関連引当金	90,800	27,201
未払金	1,042,988	683,991
その他	469,950	545,313
流動負債合計	3,062,312	2,630,532
固定負債		
長期借入金	466,468	599,702
環境対策引当金	12,728	-
退職給付に係る負債	617,983	615,570
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	20,941	23,506
固定負債合計	1,340,529	1,461,187
負債合計	4,402,842	4,091,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,046	1,861,046
利益剰余金	3,384,805	3,449,149
自己株式	121,356	121,415
株主資本合計	7,419,665	7,483,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,879	580,095
繰延ヘッジ損益	-	1,398
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	147,571	193,097
退職給付に係る調整累計額	35,050	28,459
その他の包括利益累計額合計	1,166,839	856,375
純資産合計	8,586,505	8,340,326
負債純資産合計	12,989,347	12,432,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,385,371	5,992,443
売上原価	4,906,538	4,573,103
売上総利益	1,478,833	1,419,339
販売費及び一般管理費	¹ 1,344,042	¹ 1,187,432
営業利益	134,791	231,906
営業外収益		
受取利息	19,800	5,190
受取配当金	37,334	23,665
為替差益	-	59,638
その他	5,167	4,376
営業外収益合計	62,302	92,871
営業外費用		
支払利息	3,388	2,927
為替差損	16,171	-
持分法による投資損失	78,611	44,883
その他	1,853	2,657
営業外費用合計	100,025	50,468
経常利益	97,067	274,309
特別利益		
固定資産売却益	-	1,147
環境対策引当金戻入額	-	9,890
特別利益合計	-	11,038
特別損失		
減損損失	-	² 4,715
投資有価証券評価損	-	1,759
訴訟関連損失	³ 292,631	-
工場再構築費用	⁴ 47,075	-
特別損失合計	339,707	6,475
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	242,639	278,872
法人税等	51,951	102,770
四半期純利益又は四半期純損失()	190,688	176,102
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	190,688	176,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	190,688	176,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,998	22,216
繰延ヘッジ損益	7,763	1,398
為替換算調整勘定	15,990	340,669
退職給付に係る調整額	2,683	6,591
その他の包括利益合計	231,543	310,463
四半期包括利益	422,231	134,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,231	134,361

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	242,639	278,872
減価償却費	228,279	128,514
減損損失	-	4,715
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,166	2,090
訴訟関連引当金の増減額(は減少)	-	63,598
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	12,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,681	65
受取利息及び受取配当金	57,134	28,856
支払利息	3,388	2,927
持分法による投資損益(は益)	78,611	44,883
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,147
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,759
工場再構築費用	47,075	-
売上債権の増減額(は増加)	521,154	15,920
たな卸資産の増減額(は増加)	1,700	78,111
仕入債務の増減額(は減少)	95,294	116,232
未払金の増減額(は減少)	180,476	344,595
その他	43,770	42,285
小計	633,334	105,048
利息及び配当金の受取額	56,940	28,727
利息の支払額	3,385	2,701
法人税等の支払額	102,428	23,814
法人税等の還付額	-	30,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,461	137,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	376,163	447,731
有形固定資産の売却による収入	8,032	1,147
無形固定資産の取得による支出	2,814	2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,945	449,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	203,124	199,876
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	33,320	87,706
配当金の支払額	112,869	111,632
自己株式の取得による支出	97	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,837	199,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,380	153,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,733	664,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,554,292	2,191,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,832,026	1,526,806

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	516,497千円	471,985千円
退職給付費用	14,944	17,361

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

表示関連事業に係る固定資産の減損損失を特別損失に計上している。

3 訴訟関連損失の内容

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループのコンデンサの取引に関する複数の海外の競争法規制当局による調査への対応及び米国における集団訴訟への対応のための弁護士報酬等である。

4 工場再構築費用の内容

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社埼玉事業所の新工場建設に伴い発生する現有設備の減損損失及び解体費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,832,026千円	2,526,806千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	1,832,026	1,526,806

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,760	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	89,407	4	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,757	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	89,405	4	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,064,821	1,053,234	938,798	328,517	6,385,371	-	6,385,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,064,821	1,053,234	938,798	328,517	6,385,371	-	6,385,371
セグメント利益 又は損失()	280,001	232,068	59,333	69,170	521,906	387,115	134,791

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,861,785	994,715	831,762	304,179	5,992,443	-	5,992,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,861,785	994,715	831,762	304,179	5,992,443	-	5,992,443
セグメント利益 又は損失()	275,635	241,896	26,641	78,153	569,044	337,137	231,906

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円53銭	7円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	190,688	176,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	190,688	176,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,351	22,351

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 89,405千円
(ロ) 1株当たりの金額 4円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。